



最近のユーロ安について

2015年1月20日

- ユーロ圏の緩やかな景気回復を下支えするための欧州中央銀行 (ECB) の金融緩和策の強化等によりユーロは下落基調にあります。
- 今後のECB理事会 (2015年1月22日や3月5日) の結果等により、ユーロ相場の変動性が高まる可能性もあるものと考えられます。

【ユーロ下落の主因はECB追加緩和期待】

為替市場では、この半年間で急速にユーロ安が進行し、足元、対米ドルで約11年振りの安値圏にあります。これは、「米・欧の金融政策の方向性の違い」が主な要因と考えられます。米・欧の金融政策を比較すると、米国では、2015年後半にも米連邦準備制度理事会 (FRB) による政策金利引き上げが見込まれていることが、米ドル高要因となっています。対照的にユーロ圏では、緩やかな景気回復を下支えするため、欧州中央銀行 (ECB) が金融緩和策を強化していることが、ユーロ安要因となっています。とりわけ最近、市場では「ECBが2015年1月22日や3月5日開催予定の定例理事会で (米国や日本流の) 国債買い入れによる量的緩和策に踏み切る」との見方があり、更なるユーロ安の進行につながっています。

【図表1】ユーロ (対円、対米ドル) の推移
(2004年1月1日～2015年1月19日、日次)



【ギリシャ情勢も最近のユーロ安の一因】

2015年1月25日に総選挙を控えたギリシャ情勢を巡る市場の不安等も、最近のユーロ安の一因となっているようです。ギリシャ情勢については、総選挙後に誕生する新政権が、所定の期限 (現時点では2015年2月末) までに欧州連合 (EU) 等による国際支援プログラムの最終審査をクリアし、資金繰りの目処が付けられるか否か、また国際支援プログラム終了により、EU等による対ギリシャ監視圧力が弱まってしまう可能性等が、市場の不安要素となっているようです。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイツ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。D-150120-3

■ レポートの作成・配信は

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

EURO EXPRESS

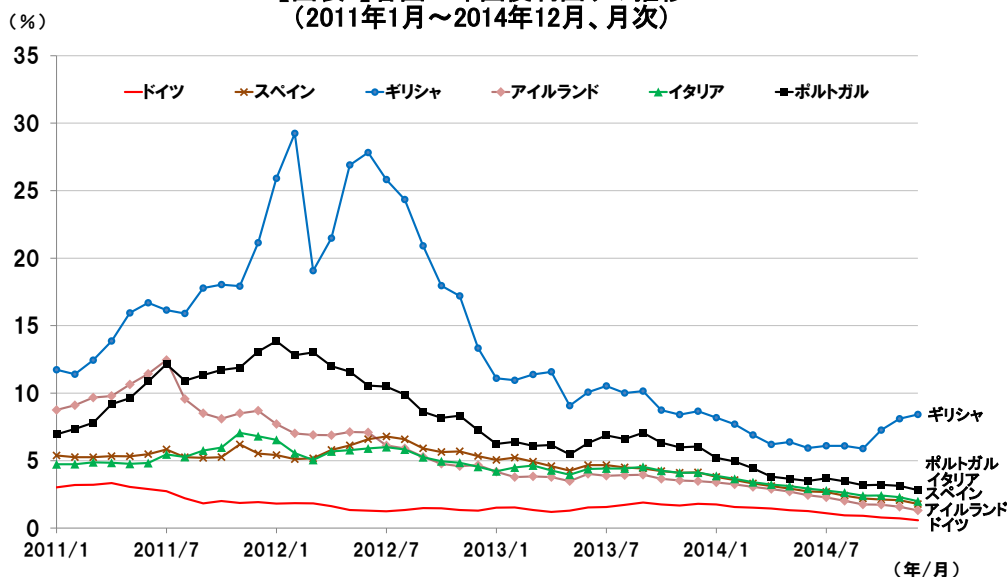
臨時レポート



ギリシャでは、反緊縮財政を唱える急進左派連合(Syriza)が躍進しており、「総選挙の結果如何では、ギリシャがユーロ圏から離脱する」との懸念が高まりユーロ売りの材料とされました。もっとも、ユーロ残留を望むギリシャ国民が大勢であることから、Syrizaの党首ですら「ユーロ圏から離脱しない」と言明しています。また、メルケル独首相も離脱観測を否定していること等からも、離脱は非現実的なものと考えられます。

なお、ギリシャを含め欧州債務危機時に不安視された周縁国の国債利回りを見てみると、足元ギリシャのみがやや上昇する中、他の周縁国は過去最低の利回り水準となっており、差は歴然です。さらに、格付会社ムーディーズが「ギリシャの混乱が他のユーロ加盟国に波及するリスクは、債務危機の最中と比べると著しく低い」と述べる等、今回のギリシャ問題が、緩やかな景気回復の局面にあるユーロ圏経済に与える影響は限定的と市場では見られています。

【図表2】各国10年国債利回りの推移
(2011年1月～2014年12月、月次)



出所: ECB

【ユーロ相場の変動性が高まる可能性も】

2015年1月22日にECB理事会の開催が迫っていますが、理事会の有カメンバーであるドイツ連邦銀行(中央銀行)は「国債買い入れ策を支持するメンバーですら、ユーロ圏景気が大幅に悪化するリスクは低いと認識している」等として、追加緩和策に反対しています。そのため、理事会での決定内容如何では市場の失望を招いたり、仮に市場が好感する内容であったとしても材料出尽くし感等から為替市場の変動性が高まる可能性もあると考えられます。長期的に見ても、ユーロは約10年間に渡り対米ドルで概ね1.17～1.20米ドル付近を大きく下回って売り込まれたことがありませんでした。また、過去最低水準を更新して低下するドイツや日本の市場金利につられる形で米国の市場金利も低下傾向(=ドル安要因)であること等、対米ドルでのユーロ反発要因の存在も市場の一部では意識され始めています。一方、昨夏以降の半年間は、景気回復を阻害しかねないユーロ高の是正のため、金融緩和策を強化してユーロ安の流れを作ることにECBは成功したともいえます。

目先はECB理事会やギリシャ問題等の要因によりユーロ相場が影響を受ける可能性もあることから、留意が必要と考えます。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。D-150120-3

■レポートの作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

EURO EXPRESS

臨時レポート



ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用…購入時手数料 上限3.78%(税抜3.50%)
- 換金(解約)時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保額 上限1.0%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…運用管理費用(信託報酬) 上限2.0404%程度(税込)
- その他費用…上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱の販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会